

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,257,304	流動負債	19,527,933
現金及び預金	687,836	支払手形及び買掛金	10,323,587
受取手形及び売掛金	10,454,277	短期借入金	5,420,023
たな卸資産	5,774,476	一年以内返済長期借入金	1,449,417
繰延税金資産	234,373	一年以内償還社債	60,000
未収入金	2,314,520	未払法人税等	119,024
その他	827,649	未払事業所税	26,822
貸倒引当金	35,829	賞与引当金	348,344
固定資産	14,585,272	返品調整引当金	33,309
有形固定資産	10,370,533	その他	1,747,404
建物及び構築物	4,523,422	固定負債	7,355,785
土地	4,991,822	社債	1,070,000
建設仮勘定	740,735	長期借入金	5,288,461
その他	114,552	繰延税金負債	336,265
無形固定資産	141,175	役員退職慰労引当金	381,750
投資その他の資産	4,073,563	その他	279,308
投資有価証券	2,118,173	負債合計	26,883,719
繰延税金資産	3,033	資 本 の 部	
その他	2,112,466	資本金	1,608,227
貸倒引当金	160,109	資本剰余金	1,321,144
資産合計	34,842,577	利益剰余金	4,552,163
		株式等評価差額金	518,611
		為替換算調整勘定	33,715
		自己株式	7,573
		資本合計	7,958,857
		負債及び資本合計	34,842,577

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
・営業損益の部		
1. 営業収益		
売上高	103,633,578	103,633,578
2. 営業費用		
売上原価	89,291,013	
返品調整引当金戻入額	41,000	
返品調整引当金繰入額	33,309	
差引売上総利益	14,350,255	
販売費及び一般管理費	14,055,154	103,338,476
営業利益		295,101
・営業外損益の部		
1. 営業外収益		
受取利息	19,140	
受取配当金	24,000	
仕入割引	439,781	
為替差益	81,341	
その他	66,143	630,407
2. 営業外費用		
支払利息	280,032	
売上割引	142,086	
持分法による投資損失	7,000	
その他	39,209	468,327
経常利益		457,181
(特別損益の部)		
1. 特別利益		
固定資産売却益	26,205	
投資有価証券売却益	170	
貸倒引当金戻入益	62,759	
特別契約報奨金	47,619	136,755
2. 特別損失		
固定資産除却損	46,104	
固定資産売却損	40,782	
商品廃棄損	94,708	
事業保険解約損	21,898	
過年度売上値引	134,493	
その他	8,341	346,327
税金等調整前当期純利益		247,609
法人税・住民税及び事業税		177,025
法人税等調整額		40,624
当期純利益		111,207

注 記 事 項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	3社(国内)	株式会社 シービック 株式会社 C Bフィールド・イノベーション 株式会社 シー・ビー・ロジスティクス
	1社(海外)	AMERICAN CHUO BUSSAN. INC,

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社(国内)	株式会社 ナレッジ・フィールド・サービス
-------------	--------	----------------------

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

AMERICAN CHUO BUSSAN. INC, はその決算日が12月末日であります。そのまま連結しております。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損出に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

賞与引当金

返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年間）で均等消却しております。
- (6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
- (7) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結貸借対照表に関する事項
- (1) 固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------------|-------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 5,802,037千円 |
| 投資不動産減価償却累計額 | 57,333千円 |
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 建物 | 4,084,502千円 |
| 土地 | 3,012,510千円 |
| 投資有価証券 | 991,003千円 |
- (3) 貸付けている資産
- | | |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 345,360千円 |
|--------|-----------|
- (4) 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動仕分搬送コンベアー式、営業用乗用車などがあります。
6. 連結損益計算書に関する事項
- (1) 1株当たり当期純利益 8円66銭